



2019年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年8月2日

上場会社名 株式会社ブロードリーフ 上場取引所 東
 コード番号 3673 URL <https://www.broadleaf.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大山 堅司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 山中 健一 TEL 03-5781-3100
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 2019年9月19日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績（2019年1月1日～2019年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	11,072	9.7	2,080	34.9	2,075	34.1	1,361	36.4	1,361	36.4	1,320	40.2
2018年12月期第2四半期	10,090	27.3	1,542	67.9	1,548	70.9	998	78.5	998	78.5	942	69.5

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2019年12月期第2四半期	円 銭 15.59	円 銭 15.39
2018年12月期第2四半期	円 銭 11.39	円 銭 11.31

（注）当社は、2018年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2018年12月期第2四半期の「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	29,937	21,930	21,927	73.2
2018年12月期	29,413	21,033	21,033	71.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	5.50	—	6.50	12.00
2019年12月期	—	6.50	—	—	—
2019年12月期（予想）	—	—	—	6.50	13.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	3.4	4,500	9.4	4,500	9.6	2,800	5.4	32.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期2Q	97,896,800株	2018年12月期	97,896,800株
② 期末自己株式数	2019年12月期2Q	10,473,263株	2018年12月期	10,588,336株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年12月期2Q	87,341,624株	2018年12月期2Q	87,661,382株

(注) 当社は、2018年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2018年12月期第2四半期の「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年8月5日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2019年1月1日～6月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで個人消費や設備投資が堅調に推移し、緩やかな回復が続くものの、米中貿易摩擦の拡大や英国のEU離脱問題などにより国内外の経済状況はより不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、デジタルマーケティングやビッグデータ分析など戦略分野のほか、働き方改革の普及促進により生産性改善を目的としたITシステム対応など、投資対象の多様化が進んでいることを背景に、企業の投資動向は堅調に推移しております。このような状況のもと、当社グループでは、中長期的な経営方針として「パッケージベンダーからプラットフォームへの進化を加速」を掲げており、当第2四半期連結累計期間においては、デジタルビジネスプラットフォーム「Broadleaf Cloud Platform」上で稼働するサービスを拡充するため、業種特化型アプリケーション「.NS（ドット エヌ エス）シリーズ」の後継バージョンである「.c（ドット シー）シリーズ」の開発を推し進めるとともに、2019年1月には、福利厚生代行サービス「BroadLeaf倶楽部VIP Service」のサービス提供を開始しております。また、作業分析・最適化ソフトウェア「OTRS」の拡販を加速するため、製造業のみならず、物流・医療・介護・農業・教育等の幅広い業種に向けた国内営業を強化いたしております。加えて、海外の販売チャンネルを強化するため、2019年2月に世界60か国以上において、コンサルティングサービスを提供するKaizen Global Enterprises社（本社：アラブ首長国連邦）との戦略的パートナーシップを締結するなど、中長期的な戦略にたった取り組みを強化しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間（2019年1月1日～6月30日）においては、売上収益は110億72百万円（前年同期比9.7%増）となりました。営業利益は20億80百万円（前年同期比34.9%増）、税引前四半期利益は20億75百万円（前年同期比34.1%増）となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は13億61百万円（前年同期比36.4%増）となりました。

当社グループはITサービス事業の単一セグメントですが、売上分野別の状況は次のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年1月1日 至 2018年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）	前年同期比（増減率）
プラットフォーム	4,552	4,948	8.7%
アプリケーション	5,538	6,123	10.6%
合 計	10,090	11,072	9.7%

（注）当第2四半期連結累計期間より、2019年2月14日公表の「2018年12月期決算説明資料」に記載の中期経営計画<2019-2021>に基づき、当社グループにおける成長戦略の進捗を明確にするため、売上分野別の区分を変更しております。なお、前第2四半期累計期間の数値も組み替えて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて5億25百万円増加し、299億37百万円となりました。流動資産は17億86百万円減少の88億33百万円、非流動資産は23億11百万円増加の211億5百万円となりました。流動資産の減少の主な要因は現金及び現金同等物が24億74百万円減少したことによるものです。非流動資産の増加の主な要因は有形固定資産が7億34百万円、無形資産が12億27百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて3億72百万円減少し、80億8百万円となりました。流動負債は4億91百万円減少の74億23百万円、非流動負債は1億19百万円増加の5億85百万円となりました。流動負債の減少の主な要因は短期有利子負債が2億33百万円増加したものの、契約負債が2億72百万円、未払法人所得税が2億1百万円、その他の流動負債が3億71百万円減少したことによるものです。

（資本）

当第2四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べて8億97百万円増加し、219億30百万円となりました。資本の増加の主な要因は利益剰余金が10億3百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて24億74百万円減少し、31億53百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、8億98百万円となりました。この主な要因は、法人所得税等の支払額9億90百万円、営業債権及びその他の債権の増加額7億40百万円があったものの、税引前四半期利益20億75百万円、減価償却費及び償却費9億8百万円の計上があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、20億39百万円となりました。この主な要因は、無形資産の取得による支出16億52百万円、投資の取得による支出10億48百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、13億24百万円となりました。この主な要因は、配当金の支払額5億68百万円、リース負債の返済による支出4億41百万円及び長期借入金の返済による支出3億16百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年2月14日の「2018年12月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,626,723	3,152,742
営業債権及びその他の債権	4,447,390	5,186,109
棚卸資産	238,461	158,405
その他の金融資産	30	1,000
その他の流動資産	306,121	334,559
流動資産合計	10,618,726	8,832,814
非流動資産		
有形固定資産	442,641	1,177,034
のれん	11,739,040	11,802,502
無形資産	4,633,235	5,860,109
持分法で会計処理されている投資	37,152	31,653
その他の金融資産	1,405,853	1,646,466
その他の非流動資産	115,372	110,437
繰延税金資産	420,864	476,455
非流動資産合計	18,794,156	21,104,656
資産合計	29,412,881	29,937,470
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,623,665	3,718,649
契約負債	1,616,791	1,345,058
短期有利子負債	378,551	611,994
未払法人所得税	1,004,527	803,978
その他の金融負債	72,820	97,249
その他の流動負債	1,216,718	845,623
流動負債合計	7,913,072	7,422,553
非流動負債		
長期有利子負債	84,738	223,283
退職給付に係る負債	196,345	194,225
引当金	133,207	134,870
繰延税金負債	52,097	32,615
非流動負債合計	466,386	584,993
負債合計	8,379,457	8,007,546
資本		
資本金	7,147,905	7,147,905
資本剰余金	7,180,289	7,200,988
自己株式	△3,500,454	△3,458,288
利益剰余金	9,759,561	10,762,920
その他の資本の構成要素	446,124	273,567
親会社の所有者に帰属する持分合計	21,033,424	21,927,092
非支配持分	—	2,832
資本合計	21,033,424	21,929,925
負債及び資本合計	29,412,881	29,937,470

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	10,089,720	11,071,558
売上原価	△2,567,953	△3,065,442
売上総利益	7,521,767	8,006,116
販売費及び一般管理費	△5,988,769	△5,948,089
その他の営業収益	26,623	37,233
その他の営業費用	△17,633	△15,471
営業利益	1,541,988	2,079,789
金融収益	15,293	11,795
金融費用	△4,989	△8,890
持分法による投資損失	△4,508	△7,231
税引前四半期利益	1,547,784	2,075,463
法人所得税	△549,573	△714,188
四半期利益	998,211	1,361,274
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	998,211	1,361,391
非支配持分	—	△117
四半期利益	998,211	1,361,274
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	11.39	15.59
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11.31	15.39

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	998,211	1,361,274
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本 性金融資産の公正価値の純変動	△47,496	△43,714
確定給付制度の再測定	8,603	—
純損益に振替えられることのない項目合計	△38,893	△43,714
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△11,797	825
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	△5,671	2,108
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△17,467	2,933
税引後その他の包括利益合計	△56,360	△40,781
四半期包括利益	941,851	1,320,493
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	941,851	1,320,610
非支配持分	—	△117
四半期包括利益	941,851	1,320,493

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2018年1月1日残高	7,147,905	7,116,269	△2,736,155	8,009,349	165,866	△36,065
会計方針の変更	—	—	—	52,729	—	—
修正再表示後の残高	7,147,905	7,116,269	△2,736,155	8,062,078	165,866	△36,065
四半期利益	—	—	—	998,211	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△17,467
四半期包括利益合計	—	—	—	998,211	—	△17,467
自己株式の取得	—	—	△1,005,603	—	—	—
自己株式の処分	—	64,993	239,830	—	△8,829	—
配当	—	—	—	△487,018	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	82,304	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	8,603	—	—
所有者との取引額合計	—	64,993	△765,773	△478,414	73,475	—
2018年6月30日残高	7,147,905	7,181,262	△3,501,927	8,581,874	239,341	△53,532

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	その他の資本の構成要素			合計	合計	
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2018年1月1日残高	70,255	—	200,056	19,737,424	19,737,424	
会計方針の変更	—	—	—	52,729	52,729	
修正再表示後の残高	70,255	—	200,056	19,790,153	19,790,153	
四半期利益	—	—	—	998,211	998,211	
その他の包括利益	△47,496	8,603	△56,360	△56,360	△56,360	
四半期包括利益合計	△47,496	8,603	△56,360	941,851	941,851	
自己株式の取得	—	—	—	△1,005,603	△1,005,603	
自己株式の処分	—	—	△8,829	295,994	295,994	
配当	—	—	—	△487,018	△487,018	
株式報酬取引	—	—	82,304	82,304	82,304	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△8,603	△8,603	—	—	
所有者との取引額合計	—	△8,603	64,872	△1,114,323	△1,114,323	
2018年6月30日残高	22,759	—	208,567	19,617,681	19,617,681	

当第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	譲渡制限付株式
2019年1月1日残高	7,147,905	7,180,906	△3,500,454	9,758,944	363,850	—
会計方針の変更	—	—	—	38,969	—	—
修正再表示後の残高	7,147,905	7,180,906	△3,500,454	9,797,913	363,850	—
四半期利益	—	—	—	1,361,391	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	—	1,361,391	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△1,936	6,174	—	△5,610	—
配当	—	—	—	△567,505	—	—
株式報酬取引	—	22,018	35,993	—	86,955	△42,000
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	171,121	—	—
所有者との取引額合計	—	20,082	42,167	△396,384	81,345	△42,000
2019年6月30日残高	7,147,905	7,200,988	△3,458,288	10,762,920	445,196	△42,000

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	合計			
2019年1月1日残高	△49,109	131,383	446,124	21,033,424	—	21,033,424
会計方針の変更	—	—	—	38,969	—	38,969
修正再表示後の残高	△49,109	131,383	446,124	21,072,393	—	21,072,393
四半期利益	—	—	—	1,361,391	△117	1,361,274
その他の包括利益	2,933	△43,714	△40,781	△40,781	—	△40,781
四半期包括利益合計	2,933	△43,714	△40,781	1,320,610	△117	1,320,493
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	2,949	2,949
自己株式の処分	—	—	△5,610	△1,372	—	△1,372
配当	—	—	—	△567,505	—	△567,505
株式報酬取引	—	—	44,956	102,967	—	102,967
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△171,121	△171,121	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△171,121	△131,775	△465,911	2,949	△462,962
2019年6月30日残高	△46,176	△83,452	273,567	21,927,092	2,832	21,929,925

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,547,784	2,075,463
減価償却費及び償却費	374,875	908,498
株式報酬費用	82,304	95,345
金融収益及び費用	△10,304	△2,905
持分法による投資損益(△は益)	4,508	7,231
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△26,545	△740,341
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,110	81,804
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△149,699	91,773
未払費用の増減額(△は減少)	187,044	△168,023
未払従業員賞与の増減額(△は減少)	222,073	△133,747
契約負債の増減額(△は減少)	△219,561	△271,733
未払消費税の増減額(△は減少)	△9,101	△73,775
その他	49,631	20,561
小計	2,056,118	1,890,150
利息の受取額	334	70
配当金の受取額	1,597	1,646
利息の支払額	△2,514	△3,163
法人所得税等の支払額	△540,022	△990,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,515,514	898,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△39,193	△28,807
無形資産の取得による支出	△985,601	△1,652,392
投資の取得による支出	—	△1,048,346
投資の売却及び償還による収入	—	745,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△64,215
敷金及び保証金の差入による支出	△29,619	△15,717
敷金及び保証金の回収による収入	21,979	4,754
その他	24,590	20,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,007,843	△2,038,779
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△341,350	△316,000
リース負債(前第2四半期連結累計期間:リース債務)の返済による支出	△28,686	△441,140
配当金の支払額	△487,018	△567,505
自己株式の取得による支出	△1,005,603	—
自己株式の売却による収入	297,157	4,238
その他	△17,400	△3,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,582,899	△1,323,653
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△5,201	△9,992
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,080,430	△2,473,981
現金及び現金同等物の期首残高	5,970,318	5,626,723
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,889,888	3,152,742

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

リース

当社グループでは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、C5項(b)の経過措置を適用し、適用開始の累積的影響額を適用開始日(2019年1月1日)の利益剰余金に認識しております。

比較対象期間において当社グループは、借手として、所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて移転するリースをファイナンス・リースとして分類し、リース取引に関連する資産・負債を計上しております。他のリース契約はオペレーティング・リースに分類され、オペレーティング・リースに基づく支払リース料はリース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、IAS第17号という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分をリースの計算利率を用いて割引いた現在価値で当初の測定を行っております。リースの計算利率が容易に算定できない場合には、当社グループの追加借入利率を用いており、一般的に当社グループは追加借入利率を割引率として使用しています。

使用権資産については、リース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した額で当初の測定を行っております。使用権資産は、リース期間にわたり規則的に、減価償却を行っております。

当社グループは、要約四半期連結財政状態計算書において、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「有利子負債」に含めて表示しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

なお、リース期間が12ヵ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり費用として認識しております。

当社グループは過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、リース負債を認識しております。当該リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、0.54%であります。

使用権資産については、リース負債の測定額に前払リース料と未払リース料を調整した額で測定する方法を採用しております。

また、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を使用
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の要約四半期連結財政状態計算書において、有形固定資産及び有利子負債がそれぞれ942,455千円及び886,287千円増加しております。

要約四半期連結損益計算書への影響は軽微であります。

また、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローが406,774千円減少し、営業活動によるキャッシュ・フローが同額増加しております。

前連結会計年度末でIAS第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約と要約四半期連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	金額
2018年12月31日現在で開示した解約不能オペレーティング・リース契約	452,272
2018年12月31日現在で開示した解約不能オペレーティング・リース契約 (追加借入利率で割引後)	429,418
ファイナンス・リース債務(2018年12月31日現在)	147,288
解約可能オペレーティング・リース契約	418,276
その他	38,592
2019年1月1日現在のリース負債	1,033,574

(セグメント情報)

当社グループはITサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。